

# SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

設定日：2010年2月19日

償還日：2024年10月21日

決算日：原則毎月20日

収益分配：決算日毎

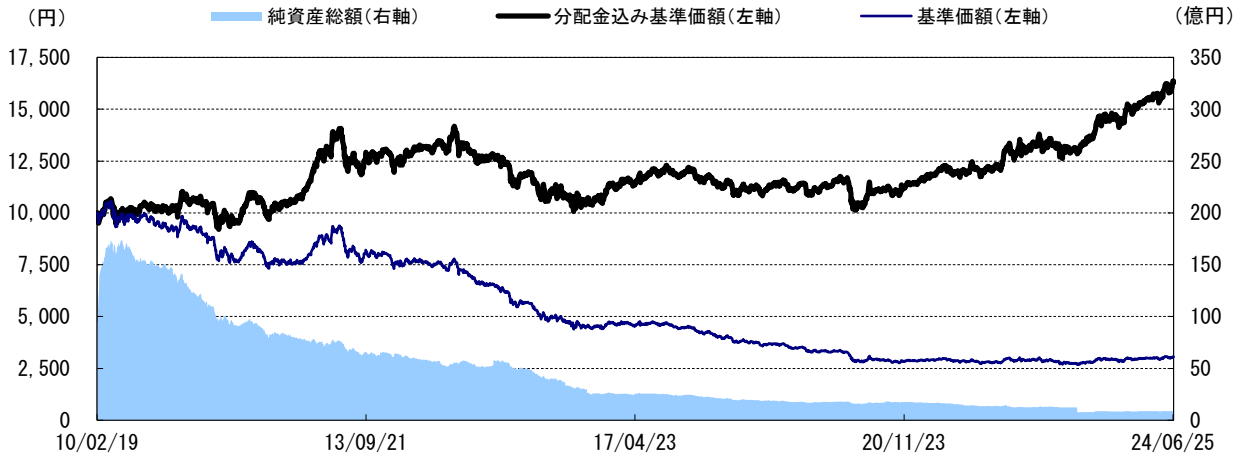
基準価額：3,059円

純資産総額：8.76億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.66%	4.12%	8.43%	11.59%	34.54%	62.89%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <資産構成比率>

WBグリーンファンド クラスA	98.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.5%

### <分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	23・7・20	23・8・21	23・9・20	23・10・20	23・11・20
9,300円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
23・12・20	24・1・22	24・2・20	24・3・21	24・4・22	24・5・20	24・6・20
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,029円
当月お支払いした分配金	-20円
要因	
ブラジルリアル	-11円
メキシコペソ	-18円
南アフリカランド	8円
ニュージーランドドル	5円
オーストラリアドル	7円
ノルウェークローネ	1円
アメリカドル	4円
イギリスポンド	4円
コロンビアペソ	0円
ポーランドズロチ	2円
カナダドル	3円
マレーシアリングgit	0円
インドネシアルピア	6円
人民元	0円
債券・その他	39円
当月末基準価額	3,059円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## WB グリーンファンド クラス A のポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ  
リミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

通貨名	比率	うちグリーンボンド
ポーランドズロチ	12.4%	12.4%
インドネシアルピア	11.8%	11.8%
メキシコペソ	10.6%	10.1%
ブラジルレアル	10.4%	10.4%
南アフリカランド	9.7%	0.0%
オーストラリアドル	8.8%	1.9%
ニュージーランドドル	8.4%	0.0%
イギリスポンド	7.2%	0.0%
インドルピー	7.0%	7.0%
アメリカドル	4.2%	0.0%
カナダドル	3.8%	0.0%
ユーロ	3.0%	0.0%
ノルウェークローネ	2.1%	0.0%
日本円	0.5%	0.0%
人民元	0.0%	0.0%

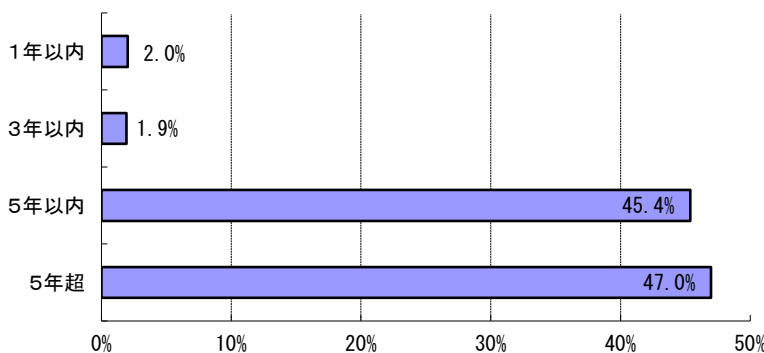
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

Aaa	96.3%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

## &lt;公社債種別構成比&gt;

世界銀行債券	96.3%
うちグリーンボンド	53.7%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	6.54%
直接利回り	4.39%
デュレーション	5.04年
組入債券の銘柄数	14銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎市場環境

<北米・中南米>

##### 【メキシコ】

メキシコペソは、選挙後の不透明感を受けて対円で大きく下落しました。与党の「国家再生運動」が議会で圧倒的多数を占めたことを受けて、司法制度変更の可能性に対する懸念が投資家の間で高まりました。これらの懸念が政治リスクプレミアムの上昇につながり、メキシコペソ建て資産の下落を促しました。

##### 【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）や小売売上高速報値が市場予想を下回り米国連邦準備制度理事会（FRB）の年内の利下げ開始への期待が強まったことなどがアメリカドルの下落要因となったものの、日銀の金融政策決定会合の決定内容を受けて、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどから円に対して上昇しました。下旬は、複数のFRB高官が利下げについて急がない姿勢を示し米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、アメリカドルは円に対して更に上昇しました。

##### 【ブラジル】

ブラジルレアルは対円で下落しました。6月19日に、金融政策委員会は政策金利を10.5%に据え置き、利下げサイクルを停止することを決定しました。ブラジルの中央銀行は、外的なリスク要因の高まりやインフレ期待が目標から遠ざかっていることを受けて、慎重な姿勢を示しました。こうしたなか、政策当局は2022年以降維持してきた短期的な実質中立金利の推定を4.5%から4.75%へと若干引き上げました。特に物価のデフインフレ効果が概ね落ちているなか、サービスインフレの上昇が引き続き政策当局の重要な焦点となっています。

##### 【コロンビア】

コロンビアペソは対円で大きく下落しました。インフレは落ち着いた推移が続き、5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比7.16%と市場予想通りとなりました。しかし、コアCPIは市場予想通り4月の前年同月比8.19%から5月は同7.83%へと鈍化し、ポジティブな結果となりました。このようにインフレ率が鈍化していることから、中央銀行は段階的な政策金利の引き下げを継続する可能性が高いとみられます。

##### 【カナダ】

カナダドルは円に対して上昇しました。カナダの中央銀行が政策金利を引き下げたことなどがカナダドルの上昇を抑える要因となったものの、カナダの主要な輸出産品である原油の価格が堅調に推移したことや消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことがカナダドルの支援要因となったほか、日銀の金融政策決定会合の決定内容を受けて、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどが円安要因となり、円に対して上昇しました。

<アジア・オセアニア>

##### 【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリアの貿易収支の黒字額、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことがオーストラリアドルの支援材料となったことに加えて、複数の米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げについて急がない姿勢を示したことや日銀の金融政策決定会合の決定内容を受けて、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどが円安要因となり、円に対して上昇しました。

##### 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）や住宅関連などの経済指標が低調となったことなどがニュージーランドドルの重しとなったものの、ニュージーランドのGDP成長率が市場予想を上回ったことがニュージーランドドルの支援要因となったほか、日銀の金融政策決定会合の決定内容を受けて、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどが円安要因となり、円に対して上昇しました。

##### 【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。インドネシアの5月の貿易黒字は小幅に拡大して、市場予想通り29億米ドルとなりました。輸出が前月比で力強い伸びを示したことや、輸入がほぼ横ばいとなったことを受けて、黒字幅が拡大しました。貿易黒字の拡大は様々な要因が相俟ってもたらされており、非石油・ガス部門で製造業や鉱業製品の輸出が増加して黒字幅が拡大したほか、原油製品の輸入減少によって石油・ガス部門の赤字幅が縮小しました。

##### 【中国】

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民銀行は、市場予想の通り、中期貸出制度（MLF）の1年物金利を2.5%、最優遇貸出金利（ローンプライムレート、LPR）の1年物を3.45%、5年物を3.95%にそれぞれ据え置きました。経済指標はまちなちの兆しを示し、5月の鉱工業生産は前年同月比5.6%増と、前月の同6.7%増から伸びが減速して市場予想を下回る一方、小売売上高は同3.7%増と、市場予想を上回りました。

<欧州・中東>

##### 【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の消費者物価指数（CPI）などが市場予想を下回ったことやイングランド銀行（BOE）による利下げ観測が強まったことなどがイギリスポンドの売り要因となったものの、英国のGDP成長率や小売売上高が市場予想を上回ったことがイギリスポンドの支援要因となったほか、日銀の金融政策決定会合の決定内容を受けて、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどが円安要因となり、円に対して上昇しました。

##### 【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを背景にノルウェーの長期金利が低下したことがノルウェークローネの重しとなったものの、ノルウェーの主要な輸出産品である原油の価格が上昇したことや、ノルウェーの中央銀行が政策金利を据え置き、金融引き締めが長期化するとの観測が高まったことなどから、円に対して上昇しました。

##### 【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で若干上昇しました。6月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率（速報値）は前年同月比2.6%と、市場予想通り前月の同2.5%から加速しました。しかし、前月比ベースでは0.1%と前月から横ばいとなり、市場予想を若干下回りました。ポーランド中央銀行は、来る7月3日の政策会合で政策金利を据え置きとみられています。しかし、足元のインフレ指標が良好であることを受けて、同中銀は今後数ヶ月のうちに追加利下げを検討する可能性があります。

<アフリカ>

##### 【南アフリカ】

南アフリカランドは、月を通して対円で上昇しました。南アフリカで5月に実施された総選挙の結果などを受けて上昇しました。与党であるアフリカ民族会議（ANC）と中道派の民主同盟（DA）が連立政権を組むことが市場で好感され、南アフリカランドと同国の債券価格は大幅に上昇しました。新政権発足に伴いリスクプレミアムが低下したことにより、インフレが再び減速するとみられる今後数ヶ月内に中央銀行が利下げを実施する機会が生まれるとみられます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇し、通貨によるプラスの影響をもたらしました。また、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与しました。

#### ◎今後の見通し

米国では、米国経済の軟化が表面化しつつあります。2024年1－3月期のGDP成長率（確定値）は改定値から小幅に上方修正されて年率換算で前期比1.4%増となり、2023年10－12月期の同3.4%増から大幅に減速しています。個人消費支出は改定値の前期比2.0%増から同1.5%増に下方修正されました。5月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前年同月比3.3%となり、コアサービス価格、持ち家帰属家賃なども低下しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）が重視するインフレ指標であるコア個人消費支出（PCE）価格指数の上昇率も5月に前年同月比2.6%に鈍化しており、インフレ率の鈍化傾向を確認する内容となっています。コロナ禍期間中に実施された追加景気刺激策、供給サイドの制約の緩和などに加え、バイデン政権のインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大に後押しされて、米国経済は順調に成長を続けてきました。米国の消費者は、資産効果に下支えされていますが、家計の過剰貯蓄は既に枯渇しつつあり、個人消費の低迷の兆しが見え始めています。金利変動に敏感なセクターを中心に減速の傾向がみられており、製造業の受注や出荷の伸びは鈍化しています。さらに、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇などにみられるように、米国の労働市場の需給逼迫が緩和されつつあることが示唆されています。

FRBが2024年中に利下げを行わないとの見方も市場の一部にあるものの、潜在的なリスクも存在しています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の大部分が固定金利型であるなかで、FRBの金融引き締め政策の影響がまだ完全には实体经济に浸透していません。また、利上げの影響を受けて不動産融資に関する地方銀行の脆弱性に対する懸念が高まっており、米国経済のハードランディングにつながる可能性があります。FRBのパウエル議長は、次の政策金利の見直しが利上げになる可能性は低いという見解を表明し、6月から保有資産の圧縮（量的引き締め、QT）ペースを鈍化させる計画を決定したと発表しました。計画では、FRBが保有する米国債の削減額の上限が月600億米ドルから月250億米ドルに引き下げられる一方で、住宅ローン担保証券（MBS）の削減額の上限は月350億米ドルに維持されます。FRBのバイアスが緩和方向にあることは明らかであり、FRBがインフレの鈍化に確信を強めれば、利下げが議論されることになるでしょう。

欧州では、金融政策が引き締まった状態が続いているにもかかわらず、金融環境が緩和する兆しを引き続きみられています。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にありますが、実質利回りは低下し、株式市場は反発しており、民間融資やマネタリーベースの伸びは改善に向かっていきます。6月のユーロ圏経済は強弱まちまちな状況に転じています。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数では、ユーロ圏の経済活動指数が依然として上昇傾向をたどっていることが示されています。ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数やサービス業景況感指数など景気の先行きを示すソフト指標では、ユーロ圏経済が景気回復に向かっていくことを示す明確な兆候がみられています。一方で、6月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）は、製造業PMIが45.6へと大幅に落ち込んだことが主因となり、前月から低下し50.8となりました。サービス業PMIも前月から低下し52.6となりましたが、依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、景気拡大が続いていることが示唆されています。また、堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムは慎重ながらも回復に向かっていきます。6月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の総合指数の上昇率（速報値）は、前年同月比2.5%に鈍化しましたが、コア指数の上昇率は前月から横ばいの前年同月比2.9%となりました。

英国では、スク首相が議会で閣内を解散して7月4日に総選挙を実施するとの表明しました。世論調査では野党・労働党が大幅なリードを維持しています。しかし、総選挙の結果にもかかわらず、抜本的な減税や財政拡大を実施する財政余地は限定的になるとみられています。イングランド銀行（BOE）は6月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。BOEは英国経済の成長に対する自信を強めています。足元の経済指標に対する見方はハト派のようと思われる。早ければ8月のMPCで利下げに踏み切る可能性があると思われ、翌日物金利スワップ（OIS）市場では、8月の利下げが織り込まれつつあります。

オーストラリアでは、人口の力強い伸びによってテクニカル・リセッション入りを回避していますが、国民1人当たりのGDPをみると、基調的な経済状況は依然として脆弱です。この主な原因は消費であり、国民1人当たりの実質ベースでは急速に縮小しています。景気先行指標でも、憂慮すべき状況が示されています。ゴールドマン・サックスが発表する経済活動指数は一段と軟調な展開となっており、購買担当者景気指数（PMI）も大幅に低下しています。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比4.0%となり、市場コンセンサスを上回りました。サービスインフレは、生産能力拡大にもかかわらず高止まりが継続しています。足元でインフレ率やインフレ期待が上昇していることを踏まえて、政策金利の引き下げについては先送りされる観測が広がっています。

ニュージーランドでは、2023年10－12月期のGDP成長率が前期比マイナス0.1%となり、テクニカル・リセッション入りしていましたが、2024年1－3月期のGDP成長率が前期比0.2%増と小幅なプラス成長となりました。しかし、ニュージーランド経済の先行き見通しは依然として不透明なままです。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策金利は5.50%に据え置かれていますが、高金利水準は経済活動も冷え込ませています。移民や観光客の増加が経済活動のある程度下支えしていますが、高い借入コストにより個人消費や民間設備投資が抑制されつつあります。これらの問題にもかかわらず、RBNZはコアインフレ率の持続性を懸念して、金融の引き締め方針の長期化を示唆しています。

ノルウェーでは、ノルウェー本土経済の活動が2024年2月と3月の2ヵ月連続で縮小したにもかかわらず、石油生産と製造業全般が引き続き経済活動データを下支えたことで、足元の経済指標ではノルウェー経済に対してより楽観的な状況が確認されています。ノルウェー銀行（中央銀行）が実施した第2四半期地域ネットワーク調査では、ノルウェー経済の成長率が2024年の4－6月期と7－9月期には潜在成長率を小幅に下回るレベルに達すると予測されており、前回調査での経済成長率の停滞予測から大幅に上方修正されています。5月のCPIコア指数の上昇率は、食料品価格の上昇により前年同月比4.1%となり、市場コンセンサスを上回りました。一方で、総合指数の上昇率は、電気料金的大幅な下落を反映して前年同月比3.0%まで低下し約3年ぶりの低水準となりました。ノルウェー銀行は、6月の金融政策決定会合で政策金利を4.5%に据え置くことを決定しています。

カナダでは、2024年1－3月期のGDP成長率が前期比年率1.7%増となり、当初予想を下回りました。項目別にみても、外的要因を除いた国内最終需要が堅調に推移し、前期比年率で2.9%増加しています。家計のサービス支出が主導し、個人消費が前期比年率3.0%増加したことが、中心的な拡大要因となっています。住宅活動の増加や石油・ガスセクターへの新たな投資を背景に、民間設備投資も回復しています。一方で、在庫の大幅な取り崩しがGDP全体の成長率に大きくマイナス寄与しています。耐久財受注や非耐久財受注は急激に落ち込んでおり、5月のアイビー（Ivey）PMIは前月から大幅に低下し52となっています。さらに、製造業の売上高や受注額にも弱含みの兆候がみられています。カナダ銀行（中央銀行）は6月の金融政策決定会合で利下げを決定しましたが、短期金利市場ではカナダ銀行による利下げが継続されるとの予想が織り込まれています。

新興国市場では、11月の米大統領選挙を控えていることやマクロ経済の不確実性が高まっていることから、新興国資産は2024年後半も引き続き低迷する可能性が高いとみられています。2024年前半の新興国市場は、米国をはじめとした世界の景気循環による影響を受けました。経済成長のサイクルとインフレのサイクルの相互作用が米国や新興国市場の金融政策に与える影響に注目が集まりました。新興国市場の経済成長見通しは改善がみられているものの、足元で景気モメンタムは失速しつつあるとみられており、一方で中央銀行の金利見直しは再び上方修正されています。今後を展望すると、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和とサイクルや米大統領選挙などに関する不確実性を背景に、米国の金利上昇や米ドルの上昇が生じる可能性があり、新興国資産を押し下げる要因となるとの見方が広がっています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興マネー・アカウント・ファンド

## ファンドの概要

設定日 2010年2月19日

決算日 原則毎年10月20日

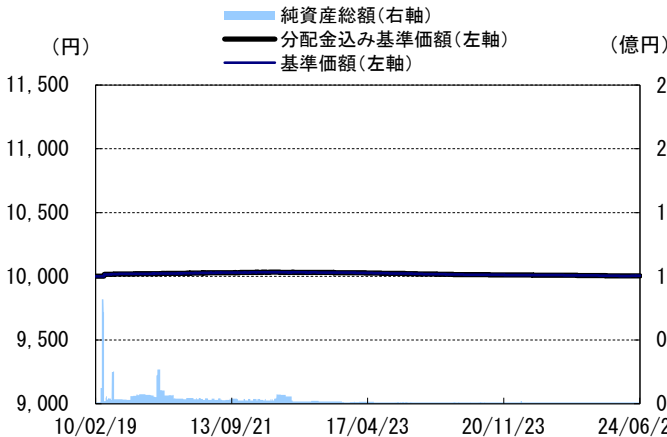
償還日 2024年10月21日

収益分配 決算日毎

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を  
約束するものではありません。

## &lt;基準価額の推移&gt;



基準価額 : 10,004円

純資産総額 : 0.01億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.00%	0.01%	0.01%	-0.01%	-0.06%	0.04%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、  
当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上  
のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示  
しています。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

## &lt;資産構成比率&gt;

債券	121.4%
うち先物	0.0%
現金その他	-21.4%

## &lt;分配金実績(税引前)&gt;

19・10・21	20・10・20	21・10・20	22・10・20	23・10・20
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 世界銀行が発行する債券に投資を行ないます。

- 世界銀行とは、貧困削減と持続的成長の実現に向け、新興国に対して融資や技術協力、政策助言などを提供する国際開発金融機関です。
- 原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されるグリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。

### 2 毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

### 3 「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング(乗換え)ができます。

- 投資家の皆様のご判断により、主に日本の公社債で運用する「日興マネー・アカウント・ファンド」とスイッチング(乗換え)を行なうことが可能です。
- ※「日興マネー・アカウント・ファンド」の購入のお申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

販売会社は、当ファンドを通じて得られる収益の一部を  
ユニセフ、日本赤十字社に寄付する予定です。

※ユニセフ、日本赤十字社は特定の商品の保証・推奨を行なうものではありません。

#### ●当ファンドは「ESG投信」です

- 当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESGを主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- 世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しております。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

## 商品分類

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
追加型投信／海外／債券  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
追加型投信／国内／債券

## 購入単位

販売会社が定める単位  
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
2024年10月21日まで(2010年2月19日設定)

## 信託期間

## 決算日

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 換金価額

## 購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日  
・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日  
※日興マネー・アカウント・ファンド  
スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。  
\*スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。

## 換金代金

## 課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。  
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。  
※各ファンドは、NISA の対象ではありません。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

## 購入時手数料

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
ありません。 ※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。  
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

ありません。

## 換金手数料

## 信託財産留保額

ありません。  
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

## 運用管理費用

## (信託報酬)

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

## &lt;SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）&gt;

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】  
【ESG投資に関するリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## &lt;日興マネー・アカウント・ファンド&gt;

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

## 【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

（以下の流動性リスクは、「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」のみに該当します。）

- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

## 【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。



## 【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## 【ESG投資に関するリスク】

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

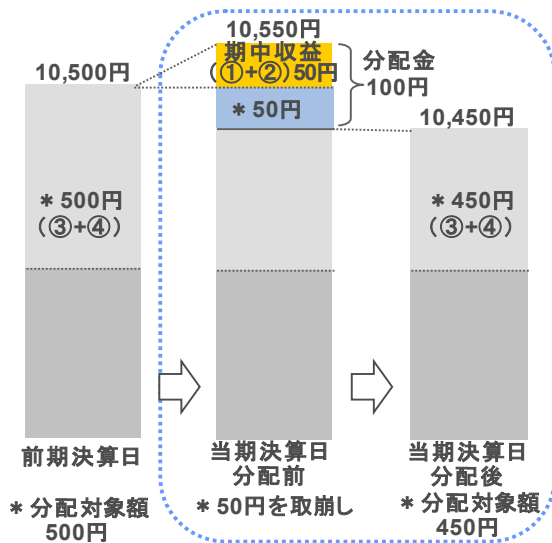
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



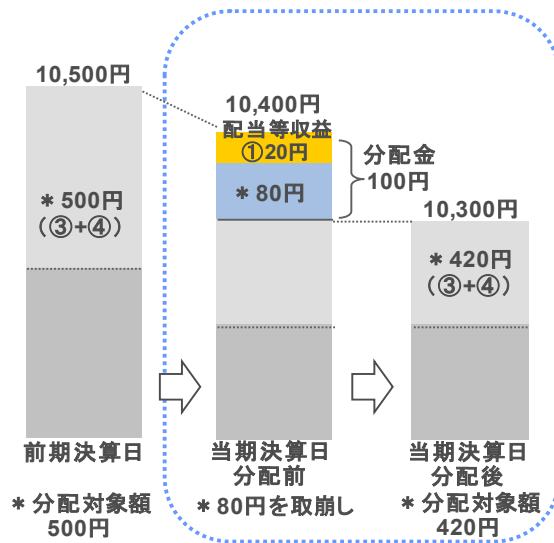
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



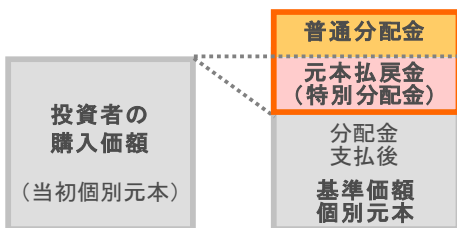
### 前期決算から基準価額が下落した場合



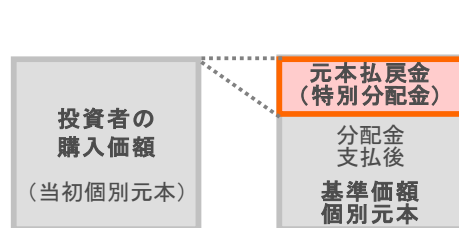
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。